



平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月10日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 グリーンクロス
コード番号 7533 URL <http://www.green-cross.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年7月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年7月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 久保 孝二
(氏名) 松本 光一郎
TEL 092-521-6561
配当支払開始予定日 平成28年7月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	11,410	9.7	991	0.6	1,021	1.4	678	5.9
27年4月期	10,401	6.5	986	0.9	1,007	2.1	640	20.0

(注) 包括利益 28年4月期 597百万円 (△13.3%) 27年4月期 689百万円 (21.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	156.57	155.78	13.3	10.8	8.7
27年4月期	148.26	148.09	13.9	11.8	9.5

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 一百万円 27年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	10,151	5,316	52.4	1,225.46
27年4月期	8,717	4,891	56.1	1,130.05

(参考) 自己資本 28年4月期 5,315百万円 27年4月期 4,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	755	△730	375	1,559
27年4月期	441	10	△408	1,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	0.00	—	42.00	42.00	181	28.3	3.9
28年4月期	—	0.00	—	45.00	45.00	195	28.7	3.8
29年4月期(予想)	—	0.00	—	46.00	46.00		27.6	

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,598	9.8	384	7.6	397	4.9	254	△4.9	58.77
通期	12,049	5.6	1,076	8.5	1,092	7.0	723	6.7	166.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年4月期	4,512,640 株	27年4月期	4,512,640 株
28年4月期	174,940 株	27年4月期	185,340 株
28年4月期	4,330,423 株	27年4月期	4,317,855 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年4月期の個別業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	10,705	4.9	1,033	8.7	1,077	9.9	747	21.7
27年4月期	10,209	6.9	951	1.3	980	2.6	614	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	172.57	171.69
27年4月期	142.22	142.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年4月期	9,896		5,248		53.0		1,209.91	
27年4月期	8,528		4,753		55.7		1,098.46	

(参考) 自己資本 28年4月期 5,248百万円 27年4月期 4,753百万円

2. 平成29年4月期の個別業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,242	3.9	430	1.5	298	△4.6	68.84	
通期	11,062	3.3	1,112	3.3	771	3.2	177.80	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 商品別売上明細表	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速や消費者マインドの足踏み等の懸念材料はありますものの、政府、日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しに加え、雇用や所得環境の改善傾向が続く等、総体的には回復基調で推移いたしました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界に於きましては、公共事業投資が緩やかに減少しながら首都圏を中心に東日本地区へシフトされつつありますが、民間設備投資は引き続き拡大傾向にあり、底堅い動きの中で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づく総合安全産業立脚へと、東日本地区に於ける広域関東圏への新規営業展開と取引深耕化、また、西日本地区に於ける営業拠点ネットワーク網の有効化と物流の集約による拡販体制の整備等を進めると同時に、震災からの復旧並びに復興事業への参画等、様々な安全へのニーズに広範囲に且つ適切にお応えするべく取り組みを進めてまいりました。更にはサインメディア関連事業に於ける市場ニーズに幅広く適応するため、子会社となりました株式会社トレードとの連携を強化しそのシナジー効果の発揮による事業拡充へと体制を整えてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は11,410百万円（前期比9.7%増）、営業利益は991百万円（前期比0.6%増）、経常利益は1,021百万円（前期比1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は678百万円（前期比5.9%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新興国経済の停滞や原油、為替の変動リスク等の不安定要素があるものの、堅調な企業収益を背景に経済政策の下支えから個人消費の回復や設備投資の増加が見込まれ、引き続き景気は回復基調で推移するものと思われまます。

このような状況のもと、グリーンレンタル事業に於きましては、お客様の高度化・多様化するレンタルニーズにきめ細やかにお応えしてゆくとともに、環境に配慮した商品開発をはじめ、東日本に於ける関東ロジスティクス並びに西日本に於いては鳥栖ロジスティクスの機能力を最大限に活かし、全営業拠点ネットワーク網の活用による機動力の強化を図ってまいります。

また、サインメディア事業におきましては、エコプリントシステムの活用をはじめ株式会社トレードとの連携のもと、当社独自の提案型営業による更なる市場領域の広域化及び販売チャネルの多様化並びに取引の深耕化等シナジー効果の発揮へと努めてまいります。

社会が希求する、新たな安全・サインメディアへの環境ニーズに、安全・サイン・レンタルを融合した企画・提案をより強力に推進し、中期における経営理念に基づく総合安全産業立脚へと西日本を起点に日本全国への販売拠点網構築に向け、収益力の強化並びに財務体質の健全化等盤石な体制基盤の確立に邁進いたします。

次期の連結業績につきましては、売上高12,049百万円（前期比5.6%増）、営業利益は1,076百万円（前期比8.5%増）、経常利益は1,092百万円（前期比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は723百万円（前期比6.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金が400百万円増加、受取手形及び売掛金が288百万円増加、棚卸資産が84百万円増加し、流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ791百万円増加しました。また、固定資産は、設備投資のため工具器具備品が59百万円増加、(株)トレードとの連結によりのれんが707百万円増加し、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ642百万円増加しました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,433百万円増加し、10,151百万円となりました。

負債につきましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が373百万円増加、固定負債では長期借入金が445百万円増加しました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,008百万円増加し、4,834百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が496百万円増加、その他有価証券評価差額金が80百万円減少しました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ425百万円増加し、5,316百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ95円41銭増加し、1,225円46銭となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の56.1%から52.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ400百万円増加し、1,559百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、755百万円の収入となりました。

主な要因は税金等調整前当期純利益1,085百万円の計上、法人税等の支払額385百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、730百万円の支出となりました。

主な要因は子会社株式の取得による支出756百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円、有形固定資産の取得による支出45百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、375百万円の収入となりました。

主な要因は長期借入による収入900百万円、長期借入金の返済による支出342百万円、配当金の支払額181百万円等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	第43期 平成26年4月期	第44期 平成27年4月期	第45期 平成28年4月期
自己資本比率 (%)	52.1	56.1	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.7	54.3	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	106.6	63.1	112.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しまして、経営の最重要課題として位置付け、個別配当性向30%を目標とし、中・長期的視野に立つての事業展開あるいは企業体質の強化等、配当還元と内部留保とのバランスを総合的に勘案の上、より安定的かつ継続的な配当により株主の皆様への利益還元を努めてゆくことを基本方針としております。

そのもと当社グループが関係する安全機材業界の昨今の状況や市場の動向等、当社を取り巻く経営環境の変化へ対応し、今後も継続的業績の向上と配当の継続により一層努めて参ります。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、普通配当45円の配当を予定いたしております。

また、次期の配当金につきましては、現時点で1株当たり年間配当金46円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境の変化

想定を超える需要の減少や主要な商品及び原材料等の急激な価格上昇等、当社グループの事業に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合安全産業立脚を目標として完璧な安全環境の構築、快適な労働環境の創造、自然との調和への美しい環境づくり等社会の緊要な環境ニーズに誠心誠意応えていくことを企業使命とし、社員各々が仕事を実学として自己実現に歩む生き方を理念に、より活力ある健全な企業精神の漲る組織文化に醸成のもと、社会貢献に正しく適合させ、成長企業への道を力強く着実に歩いていくことをもって、株主の皆様をはじめ多方面に亘るお取引先様からの信頼に、より確かに応え報いていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、個別配当性向30%並びに株主資本利益率（ROE）10%以上としております。

経営の基本方針に基づく成長企業への道を力強く着実に歩む戦略を、全社の各々の経営指標を基準とする経営目標体系として統一のもと強力で推進し、着実な収益力の向上に基づき株主の皆様への還元を実現してゆくことに努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

社会が求める、新たな安全・サインメディアへの環境ニーズに、営業戦略推進に機能する当社独自のシステム・インフラを活用のもと、当社のコアスキルであるサインメディアのノウハウを活かし、新たな市場開拓・需要創造を図ると共に、多様化・高度化した安全へのレンタルニーズにより専門性を活かした積極的提案営業活動を全営業拠点ネットワーク網の有効化による組織機能に相乗化させ、新たな需要創造・シェア拡張等、安全・サイン・レンタルを融合のもと、トータル的な提案営業を強力で推進し、従来市場である建設関連市場への深耕開拓はもとより、官公庁・学校・病院・一般企業等あらゆる市場領域に的確に届いていく事をもってより優位な販販体制構築等、営業基盤の一層の拡充を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資が東日本へ推移しつつあるなか、全国的に安全や環境に対するニーズも高まっており、市場領域拡大と需要創造への機会も拡大しております。

このような事業環境のもと、当社グループの当面の課題は収益力向上に向けた営業力の格段の向上と社内教育システムの一層の充実化はもとより外部教育機関を有効活用のもと、当社独自のシステムインフラの最有効活用を促進し、社員各々の生産性向上を図るとともに、事務の効率化、経費の削減等に努め、変化変容する外部環境に対してより強力な組織機能の発揮に向けた役割・課題指向型の組織作りに邁進してゆくことであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,154	1,559,584
受取手形及び売掛金	2,413,777	2,702,266
商品	1,213,199	1,386,760
レンタル品	546,844	476,804
貯蔵品	161,549	142,216
繰延税金資産	118,531	119,381
その他	50,776	58,574
貸倒引当金	△24,036	△14,064
流動資産合計	5,639,796	6,431,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,322,575	1,339,351
減価償却累計額	△567,058	△619,569
建物及び構築物 (純額)	755,517	719,781
機械装置及び運搬具	70,267	117,539
減価償却累計額	△56,463	△98,413
機械装置及び運搬具 (純額)	13,804	19,125
工具、器具及び備品	291,590	356,558
減価償却累計額	△246,344	△252,092
工具、器具及び備品 (純額)	45,246	104,465
土地	1,809,829	1,809,829
有形固定資産合計	2,624,397	2,653,202
無形固定資産		
ソフトウェア	13,598	13,642
のれん	2,739	709,777
電話加入権	8,382	8,555
無形固定資産合計	24,721	731,975
投資その他の資産		
投資有価証券	351,048	234,791
長期貸付金	6,295	2,882
破産更生債権等	31,444	31,040
長期前払費用	2,677	2,153
繰延税金資産	-	12,877
その他	69,629	82,897
貸倒引当金	△32,444	△32,040
投資その他の資産合計	428,650	334,602
固定資産合計	3,077,769	3,719,781
資産合計	8,717,565	10,151,304

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,209,642	2,583,515
1年内返済予定の長期借入金	237,488	350,000
リース債務	4,030	15,348
未払金	79,985	86,422
未払費用	81,706	122,603
未払法人税等	259,941	275,228
未払消費税等	131,046	82,446
賞与引当金	284,000	288,000
役員賞与引当金	25,000	30,000
その他	9,652	42,414
流動負債合計	3,322,494	3,875,980
固定負債		
長期借入金	457,291	902,760
リース債務	15,114	49,777
繰延税金負債	31,342	-
その他	-	6,008
固定負債合計	503,748	958,545
負債合計	3,826,242	4,834,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	670,737	675,240
利益剰余金	3,474,202	3,970,473
自己株式	△90,642	△85,556
株主資本合計	4,751,564	5,257,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,514	58,252
その他の包括利益累計額合計	138,514	58,252
新株予約権	562	489
非支配株主持分	682	613
純資産合計	4,891,322	5,316,779
負債純資産合計	8,717,565	10,151,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	10,401,881	11,410,912
売上原価	6,196,499	6,832,488
売上総利益	4,205,382	4,578,424
販売費及び一般管理費	3,219,102	3,586,710
営業利益	986,279	991,713
営業外収益		
受取利息	154	2,758
受取配当金	3,137	4,005
投資事業組合運用益	18,692	18,070
受取保険金	3,438	6,928
為替差益	-	5,196
雑収入	19,289	5,156
営業外収益合計	44,712	42,115
営業外費用		
支払利息	7,003	6,690
為替差損	7,989	-
雑損失	8,993	5,985
営業外費用合計	23,986	12,675
経常利益	1,007,005	1,021,153
特別利益		
投資有価証券償還益	-	64,000
特別利益合計	-	64,000
税金等調整前当期純利益	1,007,005	1,085,153
法人税、住民税及び事業税	330,180	393,456
法人税等調整額	36,510	13,748
法人税等合計	366,690	407,204
当期純利益	640,315	677,949
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	131	△68
親会社株主に帰属する当期純利益	640,184	678,017

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	640,315	677,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,067	△80,262
その他の包括利益合計	49,067	△80,262
包括利益	689,383	597,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	689,251	597,755
非支配株主に係る包括利益	131	△68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697,266	662,208	2,989,091	△100,277	4,248,289
当期変動額					
剰余金の配当			△155,073		△155,073
親会社株主に帰属する当期純利益			640,184		640,184
自己株式の処分		8,528		9,634	18,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8,528	485,110	9,634	503,274
当期末残高	697,266	670,737	3,474,202	△90,642	4,751,564

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	89,446	89,446	-	551	4,338,287
当期変動額					
剰余金の配当					△155,073
親会社株主に帰属する当期純利益					640,184
自己株式の処分					18,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,067	49,067	562	131	49,760
当期変動額合計	49,067	49,067	562	131	553,034
当期末残高	138,514	138,514	562	682	4,891,322

当連結会計年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697,266	670,737	3,474,202	△90,642	4,751,564
当期変動額					
剰余金の配当			△181,746		△181,746
親会社株主に帰属する当期純利益			678,017		678,017
自己株式の処分		4,502		5,086	9,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,502	496,271	5,086	505,859
当期末残高	697,266	675,240	3,970,473	△85,556	5,257,424

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	138,514	138,514	562	682	4,891,322
当期変動額					
剰余金の配当					△181,746
親会社株主に帰属する当期純利益					678,017
自己株式の処分					9,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,262	△80,262	△72	△68	△80,403
当期変動額合計	△80,262	△80,262	△72	△68	425,456
当期末残高	58,252	58,252	489	613	5,316,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,007,005	1,085,153
減価償却費	104,446	94,172
のれん償却額	6,575	40,096
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,895	△10,436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,000	△3,152
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,000	5,000
受取利息及び受取配当金	△3,292	△6,764
支払利息	7,003	6,690
投資事業組合運用損益 (△は益)	△18,692	△18,070
助成金収入	△8,239	△1,218
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△64,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,448	△190,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△290,905	△77,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,420	281,015
未払消費税等の増減額 (△は減少)	97,494	△52,795
その他	32,597	51,528
小計	849,068	1,139,099
利息及び配当金の受取額	3,292	6,764
利息の支払額	△7,003	△6,690
助成金の受取額	8,239	1,218
法人税等の支払額	△411,691	△385,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,906	755,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,962	△45,044
無形固定資産の取得による支出	△10,020	△3,450
投資有価証券の取得による支出	△157	△50,256
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△756,056
出資金の分配による収入	50,700	27,780
貸付けによる支出	△5,196	-
貸付金の回収による収入	2,718	4,616
その他	△7,512	△8,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,569	△730,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	△270,800	△342,019
リース債務の返済による支出	△1,007	△10,609
自己株式の処分による収入	18,025	9,516
新株予約権の発行による収入	700	-
配当金の支払額	△155,153	△181,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408,235	375,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,240	400,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,114,913	1,159,154
現金及び現金同等物の期末残高	1,159,154	1,559,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

東亜安全施設株式会社

株式会社トレード

平成27年10月5日付で株式会社トレードの全株式を取得したことにより、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

レンタル品

総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～45年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36,300千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
受取手形裏書譲渡高	-	8,217千円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
受取手形	-	65,311千円
支払手形	-	8,239千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
建物及び構築物	50,694千円	48,855千円
土地	632,801	632,801
計	683,495	681,657

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	237,488千円	350,000千円
長期借入金	457,291	902,760
計	694,779	1,252,760

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
給料手当	1,294,536千円	1,390,395千円
賞与引当金繰入額	228,536	239,319
役員賞与引当金繰入額	25,000	30,000
貸倒引当金繰入額	△78	△7,653

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	66,157千円	△56,803千円
組替調整額	-	△64,000
税効果調整前	66,157	△120,803
税効果額	△17,090	40,541
その他有価証券評価差額金	49,067	△80,262
その他の包括利益合計	49,067	△80,262

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,512	-	-	4,512
合計	4,512	-	-	4,512
自己株式				
普通株式	205	-	19	185
合計	205	-	19	185

(注) 普通株式の自己株式の減少19千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	562
合計		-	-	-	-	-	562

(注) 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	155,073	36.00	平成26年4月30日	平成26年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	181,746	利益剰余金	42.00	平成27年4月30日	平成27年7月30日

当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,512	-	-	4,512
合計	4,512	-	-	4,512
自己株式				
普通株式	185	-	10	174
合計	185	-	10	174

(注) 普通株式の自己株式の減少10千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	489
合計		-	-	-	-	-	489

(注) 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	181,746	42.0	平成27年4月30日	平成27年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	195,196	利益剰余金	45.0	平成28年4月30日	平成28年7月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金勘定	1,159,154千円	1,559,584千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,159,154	1,559,584

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社トレードを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式会社トレード株式の取得価額と株式会社トレード取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	250,263千円
固定資産	21,201千円
のれん	747,134千円
流動負債	△139,335千円
固定負債	△3,264千円
株式会社トレード株式の取得価額	875,999千円
株式会社トレード現金及び現金同等物	△119,943千円
差引：株式会社トレード取得のための支出	756,056千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、看板材料、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）
 該当事項はありません。
 当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）
 該当事項はありません。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）
 単一セグメントのため、記載を省略しております。
 当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）
 単一セグメントのため、記載を省略しております。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）
 該当事項はありません。
 当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,130.05	1,225.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	148.26	156.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	148.09	155.78

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	640,184	678,017
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	640,184	678,017
期中平均株式数 (千株)	4,317	4,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	
普通株式増加数 (千株)	5	22
(うち新株予約権 (千株))	(5)	(22)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 商品別売上高明細表

区 分		前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)		前年比	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減比(%)
安全 機 材 用 品 売 上 高	工事表示板・標識	1,107,854	10.7	1,198,770	10.5	90,916	8.2
	仮設防護柵	607,645	5.8	644,966	5.7	37,321	6.1
	保安灯・警告灯	303,660	2.9	308,269	2.7	4,609	1.5
	防災用品・環境整備 用 品	1,373,337	13.2	1,559,020	13.7	185,683	13.5
	そ の 他 商 品	1,775,248	17.1	1,715,584	15.0	△59,664	△3.4
	小 計	5,167,745	49.7	5,426,609	47.6	258,864	5.0
グリーンレンタル		2,123,527	20.4	2,320,486	20.3	196,959	9.3
サインメディア		3,110,609	29.9	3,663,817	32.1	553,208	17.8
合 計		10,401,881	100.0	11,410,912	100.0	1,009,031	9.7